

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山年弘
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	506,096	553,340	684,362
経常利益 (百万円)	23,253	44,464	28,090
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,117	28,504	14,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,646	53,370	34,042
純資産額 (百万円)	234,584	276,706	230,380
総資産額 (百万円)	501,954	573,077	512,365
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	62.02	159.03	79.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	145.34	79.68
自己資本比率 (%)	28.0	30.6	26.8

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.32	86.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第81期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに拡大しました。他方、欧州では、英国やドイツを除いて依然停滞しており、一部に地政学リスクなどによる不安定な状況も見られました。また中国では、消費の伸び悩みなど経済成長に減速感が見られ、新興各国も経済が停滞するなど成長は鈍化しました。日本経済においては、円安基調を背景とした輸出企業の収益改善がありました。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復ペースが弱く、景況感は停滞しました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

#### セグメントの状況

##### <電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、民生機器が低調に推移したものの、自動車需要は米国を中心とした高級車市場が堅調に推移し、スマートフォンは主要メーカーの新製品投入や中国メーカーによる低価格帯の機種が需要を喚起するなど、それぞれ拡大傾向となりました。

この中で当社では、自動車市場で、エレクトロニクス化による新しい動きに対応した各種新製品の提案を行い、電子部品、モジュール製品の搭載が着実に進みました。また、スマートフォン向けの電子部品が引き続き好調に推移し、次世代機器への提案活動も進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

#### [車載市場]

当電子部品事業における車載市場では、V2X（vehicle to X）などの新しい動きを捉え、独自の技術を用いた次世代ヘッドアップディスプレイや通信モジュールなどを開発して市場に投入するとともに、スイッチやセンサ、各種操作入力用モジュールも積極的に展開しました。また、各自動車メーカーの商品企画や開発の段階から各種提案を行い、共同での取り組みを積極的に行いました。これらの取り組みが評価され、顧客各社より高い信頼を獲得しています。更に、販売ネットワークの拡充、品質強化などにも継続して取り組んだことなどにより、概ね順調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,400億円（前年同期比16.3%増）となりました。

#### [民生その他市場]

当電子部品事業における民生その他市場では、堅調な北米メーカーに加え、中国地場メーカーの台頭など、激しい変化が続くスマートフォン市場において、カメラ用アクチュエータや各種スイッチ、エンコーダ等が依然として順調な伸びを示しました。また、今後拡大が期待されるウェアラブル機器では、開発企業とのコラボレーション提案を展開しました。更に、省エネルギーに貢献する各種デバイスも拡販を進めました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,479億円（前年同期比12.4%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,879億円（前年同期比14.2%増）、営業利益は281億円（前年同期比149.1%増）となりました。

#### < 車載情報機器事業 >

カーエレクトロニクス業界は、国内新車販売が消費税増税前の駆け込み需要の反動で低迷した影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、海外では北米及び中国における新車販売が好調を持続したことに加え、米国における後方確認システム標準装着の法制化など、ドライブの安心・安全性向上のための自動車と連動した車載情報機器への需要の高まりが当業界に好影響をもたらしました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、スマートフォンとの連携強化のため、Apple社のCarPlay®に対応したディスプレイ・オーディオを開発しました。また、将来の収益向上に向け、同業の富士通テン(株)との車載プラットフォーム共同開発や、Google社のAndroid Auto®（車載用アンドロイド）対応の製品開発を目指す推進団体OAA（オープン・オートモーティブ・アライアンス）への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指す取り組みを強化しました。販売面では、北米市販市場にピックアップトラックやSUV向け、欧州市販市場では高級車向け車種専用大画面ナビゲーションの新製品を投入しました。また、国内市販市場向けに世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを新たに投入し、競合他社との差別化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は2,131億円（前年同期比2.6%増）、営業利益は83億円（前年同期比7.3%増）となりました。

#### < 物流事業 >

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）の主要顧客である電子部品業界では、引き続き車載市場向け製品が米国や新興国需要によって好調に推移しました。また、成長商品であるスマートフォン向け製品についても、新製品の発表や新興国での中低価格機種需要増加によって、市場の拡大が続きました。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。グローバル・ネットワークの拡充において、韓国では海上輸送の国際ハブ地域である釜山に事務所を開設した他、IATA（国際航空運送協会）の航空貨物代理店ライセンスを取得して貨物の取扱拡大を推進しました。香港、タイ、米国、メキシコでは、海外ビジネスの拡大に伴う取扱貨物量の増加に対応すべく、各拠点で倉庫の拡張を行いました。また、ドイツにおいては欧州初の現地法人となる「アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ」を設立し、2014年10月より倉庫業務を中心に事業を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は425億円（前年同期比9.4%増）、営業利益は34億円（前年同期比6.9%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,533億円（前年同期比9.3%増）、営業利益407億円（前年同期比78.5%増）、経常利益444億円（前年同期比91.2%増）、四半期純利益285億円（前年同期比156.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ607億円増加の5,730億円、自己資本は利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、379億円増加の1,754億円となり、自己資本比率は30.6%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ483億円増加の3,757億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ123億円増加の1,972億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用及び未払法人税等の増加により、前連結会計年度末と比べ455億円増加の2,166億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ311億円減少の796億円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、241億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	181,559,956	-	23,623	-	38,723

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,313,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,128,600	1,791,286	
単元未満株式	普通株式 117,456		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,791,286	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,313,900		2,313,900	1.27
計		2,313,900		2,313,900	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,738	118,250
受取手形及び売掛金	111,129	133,716
商品及び製品	46,882	60,981
仕掛品	7,402	9,564
原材料及び貯蔵品	18,839	25,925
繰延税金資産	5,309	7,143
その他	15,767	20,680
貸倒引当金	658	469
流動資産合計	327,411	375,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,675	131,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	87,549	91,833
建物及び構築物(純額)	39,126	40,014
機械装置及び運搬具	175,884	197,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	131,907	145,213
機械装置及び運搬具(純額)	43,976	52,107
工具器具備品及び金型	121,630	128,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	107,805	113,516
工具器具備品及び金型(純額)	13,824	15,248
土地	29,004	29,200
建設仮勘定	7,847	7,375
有形固定資産合計	133,779	143,945
無形固定資産	12,482	12,872
投資その他の資産		
投資有価証券	27,806	29,098
繰延税金資産	4,697	4,520
その他	8,665	9,815
貸倒引当金	2,478	2,967
投資その他の資産合計	38,691	40,466
固定資産合計	184,954	197,284
資産合計	512,365	573,077



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,206	72,337
短期借入金	48,981	69,298
未払費用	17,116	21,783
未払法人税等	4,104	8,275
繰延税金負債	124	132
賞与引当金	9,334	6,473
製品保証引当金	7,017	7,969
その他の引当金	136	215
その他	23,111	30,201
流動負債合計	171,133	216,688
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,298	30,253
長期借入金	55,084	22,176
繰延税金負債	7,129	7,183
退職給付に係る負債	9,719	12,668
環境対策費用引当金	284	270
その他の引当金	1,458	317
その他	6,876	6,811
固定負債合計	110,851	79,681
負債合計	281,985	296,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	42,229	42,227
利益剰余金	78,339	102,095
自己株式	3,505	3,505
株主資本合計	140,686	164,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,353	4,748
繰延ヘッジ損益	-	4
土地再評価差額金	526	526
退職給付に係る調整累計額	3,207	2,035
為替換算調整勘定	3,823	8,848
その他の包括利益累計額合計	3,203	11,030
新株予約権	-	97
少数株主持分	92,897	101,136
純資産合計	230,380	276,706
負債純資産合計	512,365	573,077

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	506,096	553,340
売上原価	410,475	437,717
売上総利益	95,621	115,622
販売費及び一般管理費	72,808	74,908
営業利益	22,812	40,714
営業外収益		
受取利息	170	293
受取配当金	366	449
たな卸資産滅失に係る保険金収入	389	-
持分法による投資利益	264	215
為替差益	452	3,927
雑収入	1,351	992
営業外収益合計	2,995	5,878
営業外費用		
支払利息	862	711
たな卸資産滅失損失	351	-
支払手数料	301	268
雑支出	1,037	1,149
営業外費用合計	2,553	2,129
経常利益	23,253	44,464
特別利益		
固定資産売却益	91	128
補助金収入	1,820	74
受取補償金	991	-
投資有価証券清算益	-	52
持分変動利益	361	-
その他	270	80
特別利益合計	3,535	335
特別損失		
固定資産除売却損	276	448
持分変動損失	115	-
その他	89	148
特別損失合計	481	596
税金等調整前四半期純利益	26,308	44,203
法人税、住民税及び事業税	7,307	10,912
法人税等調整額	3,099	1,106
法人税等合計	10,407	9,806
少数株主損益調整前四半期純利益	15,901	34,397
少数株主利益	4,784	5,892
四半期純利益	11,117	28,504
少数株主利益	4,784	5,892

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,901	34,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893	339
繰延ヘッジ損益	34	11
為替換算調整勘定	16,365	17,344
退職給付に係る調整額	-	1,269
持分法適用会社に対する持分相当額	520	31
その他の包括利益合計	18,745	18,973
四半期包括利益	34,646	53,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,492	42,394
少数株主に係る四半期包括利益	11,153	10,976

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,222百万円増加し、利益剰余金が2,955百万円減少しています。また、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(追加情報)

(取締役の退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成26年6月開催の定時株主総会(以下「本株主総会」という。)終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額1,119百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員 (住宅資金借入債務)	13百万円	9百万円
計	13 "	9 "

(2) その他の偶発債務

英国子会社等が仮に英国年金スキームを脱退した場合、英国年金法 (Section 75) が適用され、英国年金スキームに対する以下の債務が発生すると見積もられます。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	8,799千ポンド (1,507百万円)	8,799千ポンド (1,645百万円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	18,073百万円	20,398百万円
のれんの償却額	169 "	57 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月21日開催の第80回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金6,863百万円を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金3,355百万円を繰越利益剰余金に振り替える議案が決議されました。

この結果、資本剰余金が3,355百万円減少し、利益剰余金が3,355百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	896	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	896	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	252,077	207,702	38,887	498,667	7,429	506,096	-	506,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,187	2,765	19,985	32,939	7,758	40,698	40,698	-
計	262,265	210,467	58,873	531,606	15,188	546,795	40,698	506,096
セグメント利益	11,319	7,807	3,237	22,364	389	22,754	58	22,812

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	287,997	213,136	42,531	543,664	9,675	553,340	-	553,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,943	3,530	21,192	35,667	9,470	45,137	45,137	-
計	298,940	216,667	63,723	579,331	19,146	598,478	45,137	553,340
セグメント利益	28,192	8,375	3,461	40,030	714	40,744	30	40,714

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	62円02銭	159円03銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	11,117	28,504
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	11,117	28,504
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	179,238	179,245
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	145円34銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	29
( うち、社債利息 )	-	( 29 )
普通株式増加数 ( 千株 )	-	16,671
( うち、転換社債型新株予約権付社債 )	-	( 16,648 )
( うち、新株予約権 )	-	( 23 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ( 1 ) 配当金の総額 896百万円  
( 2 ) 1 株当たりの金額 5円00銭  
( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

( 注 ) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
  2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。